

◎岡田和典産業部長

事業継続力強化支援計画に係る認定申請のその後の対応について、御質問にお答えをいたします。

初めに、事業継続力強化支援計画に関しましては、市は商工会議所や各商工会と共同で作成し、県に対する認定申請は行っているかについてでございます。

白山商工会議所では、昨年7月に商工会議所自身のBCP、いわゆる事業継続計画を策定され、その後、支援計画の作成に向け、自然災害や感染症に関し市の担当部局との調整を図り、本年3月2日付で市と商工会議所の連名により、石川県へ認定申請を行ったところでございます。

なお、この支援計画は3月末には承認される予定でございます。引き続き市内の各商工会にもBCPの策定を促し、支援計画の申請に向け取り組んでまいります。

次に、支援計画において、感染症対策への対応をどのような形あるいは文言で盛り込まれているかについてでございます。

今回県に申請しました支援計画では、事前の対応につきましては、感染症に関する業種別のガイドラインに基づいた感染拡大防止策を各事業者にも周知いたします。

次に、国内感染者発生後の対応につきましては、相談窓口の設置あるいは感染防止のための対策を講じ、必要な情報の収集と発信を行うことを記載してございます。

さらに、収束後の対応につきましては、事業者に対しアンケート調査を行い、影響の実態を把握した上で今後の支援に活用することを盛り込んでおります。

事業者の感染症への事前の備えや緊急時の素早い対応、そして収束後のいち早い取組に対する支援を、市と会議所が連携し行おうとするものでございます。

以上でございます。